

四半期報告書

(第149期第1四半期)

マツダ株式会社

E02163

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

マツダ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	6
第4【経理の状況】	7
1【四半期連結財務諸表】	8
2【その他】	18
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第149期第1四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 マツダ株式会社

【英訳名】 Mazda Motor Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小飼 雅道

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡府中町新地3番1号

【電話番号】 (082)282-1111

【事務連絡者氏名】 財務本部副本部長兼経理部長 前田 真二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 (03)3508-5040

【事務連絡者氏名】 資金部資金グループ(東京)マネージャー 豊島 菊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期 連結累計期間	第149期 第1四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	615,851	705,639	2,692,238
経常利益 (百万円)	8,396	54,574	140,651
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,458	48,891	135,699
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,969	47,313	167,339
純資産額 (百万円)	538,518	723,947	676,837
総資産額 (百万円)	1,961,566	2,262,599	2,246,036
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.13	81.78	226.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	31.3	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,075	38,117	136,379
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,408	△36,487	△120,057
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,944	△3,980	10,483
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	399,719	476,649	479,754

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。第148期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第148期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第148期及び149期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、新世代技術「SKYACTIV TECHNOLOGY（スカイアクティブ テクノロジー）」（以下「SKYACTIV技術」という。）搭載車の販売拡大をグローバルで推進し、マツダらしい魅力ある商品とサービスの提供を通じ、お客様満足度の最大化に努めることで、台数成長と同時に正価販売の実現による収益構造の改善に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間のグローバル販売台数は、「マツダ CX-5」及び「マツダ アテンザ（海外名：Mazda6）」が好調な販売を維持したことに加え、新型「マツダ アクセラ（海外名：Mazda3）」の販売がグローバルに本格化したことにより、前年同期比6.2%増の319千台となりました。

市場別の販売台数は、日本は、消費税影響等による需要の減少などにより、前年同期比21.5%減の40千台となりました。北米は、新型「Mazda3」や「CX-5」が好調な米国の販売が増加したほか、メキシコで当第1四半期連結累計期間の販売が過去最高を記録するなど、前年同期比16.1%増の110千台となりました。欧州は、新型「Mazda3」や「CX-5」が販売を牽引し、主要国であるドイツ、ロシア、英国を中心に販売が増加したことにより、前年同期比23.4%増の56千台となりました。中国は、好調な販売が続く現地生産の「CX-5」が寄与したことにより、前年同期比17.5%増の44千台となりました。その他の市場は、政情不安の続くタイでの需要減少の影響等により、前年同期比4.0%減の69千台となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は、「SKYACTIV技術」搭載車のグローバルでの販売拡大により、7,056億円（前年同期比898億円増、前期比14.6%増）となりました。営業利益は、台数・車種構成の改善やモノ造り革新による継続的なコスト改善等により、564億円（前年同期比199億円増、54.4%増）となり、経常利益は546億円（前年同期比462億円増、550.0%増）、四半期純利益は489億円（前年同期比434億円増、795.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高が5,755億円（前年同期比682億円増、13.4%増）、セグメント利益（営業利益）は424億円（前年同期比155億円増、57.5%増）となりました。北米は売上高が2,738億円（前年同期比784億円増、40.1%増）、セグメント利益（営業利益）は42億円（前年同期比31億円増、288.6%増）、欧州は売上高が1,495億円（前年同期比380億円増、34.1%増）、セグメント利益（営業利益）は28億円（前年同期比5億円増、21.5%増）、その他の地域は売上高が1,066億円（前年同期比5億円減、0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は39億円（前年同期比12億円増、47.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より166億円増加し、2兆2,626億円となり、負債合計は、前連結会計年度末より305億円減少し、1兆5,387億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末より25億円減少し、7,403億円となり、有利子負債から現金及び現金同等物の四半期末残高を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末より6億円増加の2,636億円となりました。純有利子負債自己資本比率は、前連結会計年度末より2.6ポイント改善し、37.2%（劣後特約付ローンの資本性考慮後30.8%）となりました。

純資産は、前連結会計年度末より471億円増加し、7,239億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より1.9ポイント増加し、31.3%（劣後特約付ローンの資本性考慮後32.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より31億円減少し、4,766億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益528億円等により、381億円の増加（前年同期は71億円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出345億円等により、365億円の減少（前年同期は244億円の減少）となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、16億円の増加（前年同期は315億円の減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により40億円の減少（前年同期は179億円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、287億円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

(注) 平成26年6月24日開催の第148回定時株主総会における株式併合議案の承認可決により、平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で併合しております。合わせて、同定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、平成26年8月1日付で、発行可能株式総数を4,800,000,000株減少し、1,200,000,000株としております。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,999,377,399	599,875,479	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	2,999,377,399	599,875,479	—	—

(注) 平成26年6月24日開催の第148回定時株主総会における株式併合議案の承認可決により、平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で併合しており、発行済株式総数は2,399,501,920株減少し、599,875,479株となっております。また、同定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、単元株式数を1,000株から100株へと変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	—	2,999,377	—	258,957	—	168,847

(注) 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っており、発行済株式総数は2,399,501,920株減少し、599,875,479株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,207,000 (相互保有株式) 普通株式 214,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,986,517,000	2,986,517	同上
単元未満株式	普通株式 2,439,399	—	同上
発行済株式総数	2,999,377,399	—	—
総株主の議決権	—	2,986,517	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	325
ヨシワ工業株式会社	765
計	1,090

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	10,207,000	—	10,207,000	0.34
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島県広島市南区南蟹屋 2丁目3番1号	113,000	—	113,000	0.00
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神町 1番48号	101,000	—	101,000	0.00
計	—	10,421,000	—	10,421,000	0.35

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,154	311,597
受取手形及び売掛金	180,544	170,044
有価証券	152,738	166,196
たな卸資産	323,677	334,326
その他	148,262	165,250
貸倒引当金	△848	△719
流動資産合計	1,132,527	1,146,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	155,386	154,429
機械装置及び運搬具（純額）	197,356	197,481
土地	411,886	414,524
リース資産（純額）	4,291	3,794
その他（純額）	97,038	100,038
有形固定資産合計	865,957	870,266
無形固定資産	22,826	23,676
投資その他の資産		
投資有価証券	148,352	147,116
退職給付に係る資産	2,046	1,870
その他	77,517	76,204
貸倒引当金	△2,940	△2,978
投資損失引当金	△249	△249
投資その他の資産合計	224,726	221,963
固定資産合計	1,113,509	1,115,905
資産合計	2,246,036	2,262,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,678	323,107
短期借入金	105,283	113,916
1年内返済予定の長期借入金	87,496	117,675
1年内償還予定の社債	20,100	20,100
リース債務	2,119	1,692
未払法人税等	3,476	5,133
未払費用	155,781	163,147
製品保証引当金	32,080	33,925
その他	74,060	51,268
流動負債合計	812,073	829,963
固定負債		
社債	20,450	20,450
長期借入金	504,446	463,792
リース債務	2,841	2,650
再評価に係る繰延税金負債	75,195	75,190
関係会社事業損失引当金	44,249	40,530
環境対策引当金	1,584	1,584
その他の引当金	270	231
退職給付に係る負債	70,149	65,694
その他	37,942	38,568
固定負債合計	757,126	708,689
負債合計	1,569,199	1,538,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金	242,649	242,649
利益剰余金	89,424	138,177
自己株式	△2,204	△2,207
株主資本合計	588,826	637,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152	1,535
繰延ヘッジ損益	△1,223	△525
土地再評価差額金	135,541	135,531
為替換算調整勘定	△55,586	△58,479
退職給付に係る調整累計額	△7,988	△7,186
その他の包括利益累計額合計	71,896	70,876
少数株主持分	16,115	15,495
純資産合計	676,837	723,947
負債純資産合計	2,246,036	2,262,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	615,851	705,639
売上原価	460,093	516,388
売上総利益	155,758	189,251
販売費及び一般管理費	119,243	132,869
営業利益	36,515	56,382
営業外収益		
受取利息	659	717
持分法による投資利益	600	2,496
その他	1,854	2,458
営業外収益合計	3,113	5,671
営業外費用		
支払利息	3,227	3,497
為替差損	27,157	2,674
その他	848	1,308
営業外費用合計	31,232	7,479
経常利益	8,396	54,574
特別利益		
固定資産売却益	24	46
関係会社事業損失引当金戻入額	-	27
補助金収入	※1 224	-
その他	6	-
特別利益合計	254	73
特別損失		
固定資産除売却損	467	1,051
減損損失	29	24
関係会社事業損失	-	765
特別損失合計	496	1,840
税金等調整前四半期純利益	8,154	52,807
法人税、住民税及び事業税	3,312	6,679
法人税等調整額	△396	△2,417
法人税等合計	2,916	4,262
少数株主損益調整前四半期純利益	5,238	48,545
少数株主損失(△)	△220	△346
四半期純利益	5,458	48,891

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,238	48,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	383
繰延ヘッジ損益	10,753	713
為替換算調整勘定	△421	△424
在外子会社年金調整額	△238	-
退職給付に係る調整額	-	804
持分法適用会社に対する持分相当額	9,664	△2,708
その他の包括利益合計	19,731	△1,232
四半期包括利益	24,969	47,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,406	47,881
少数株主に係る四半期包括利益	563	△568

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,154	52,807
減価償却費	13,198	15,971
減損損失	29	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	△80
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,166	1,845
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△358	-
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	338	△3,719
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△3,798
受取利息及び受取配当金	△869	△1,002
支払利息	3,227	3,497
持分法による投資損益 (△は益)	△600	△2,496
有形固定資産除売却損益 (△は益)	443	1,005
売上債権の増減額 (△は増加)	16,888	11,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,576	△13,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,373	△7,990
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,622	2,455
その他	△18,039	△10,102
小計	△1,137	45,830
利息及び配当金の受取額	1,246	1,461
利息の支払額	△2,435	△2,855
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,749	△6,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,075	38,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△248	△359
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	27
有形固定資産の取得による支出	△22,661	△34,456
有形固定資産の売却による収入	205	270
無形固定資産の取得による支出	△1,428	△2,459
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△168	△2
長期貸付けによる支出	△94	△216
長期貸付金の回収による収入	57	717
その他	△72	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,408	△36,487

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,532	8,663
長期借入れによる収入	19,758	4,843
長期借入金の返済による支出	△18,689	△13,681
社債の償還による支出	△10,000	-
リース債務の返済による支出	△812	△813
少数株主からの払込みによる収入	401	-
配当金の支払額	-	△2,989
少数株主への配当金の支払額	△22	-
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△3
その他	△45	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,944	△3,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,271	△755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,156	△3,105
現金及び現金同等物の期首残高	444,875	479,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 399,719	※1 476,649

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、主として、割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が221百万円増加、退職給付に係る負債が2,861百万円減少し、利益剰余金が2,841百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ158百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
オートアライアンス (タイランド) Co., Ltd.	12,542百万円	オートアライアンス (タイランド) Co., Ltd.	11,324百万円
㈱神戸マツダ	1,250百万円	㈱神戸マツダ	1,150百万円
マツダロヒスティカデメヒコ S. A. de C. V.	268百万円	マツダロヒスティカデメヒコ S. A. de C. V.	264百万円
㈱和歌山マツダ	250百万円	㈱和歌山マツダ	250百万円
その他	418百万円	その他	252百万円
計	14,728百万円	計	13,240百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 補助金収入

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
東日本大震災により被災した連結子会社に対する 福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金	224百万円	一百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	270,593百万円	311,597百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,199百万円	△1,144百万円
3か月以内の短期投資である有価証券	130,325百万円	166,196百万円
現金及び現金同等物	399,719百万円	476,649百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,989	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	205,180	194,667	109,252	106,752	615,851	-	615,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	302,125	728	2,222	335	305,410	△305,410	-
計	507,305	195,395	111,474	107,087	921,261	△305,410	615,851
セグメント利益	26,951	1,083	2,283	2,637	32,954	3,561	36,515

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	209,590	247,459	146,234	102,356	705,639	-	705,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	365,909	26,382	3,225	4,281	399,797	△399,797	-
計	575,499	273,841	149,459	106,637	1,105,436	△399,797	705,639
セグメント利益	42,447	4,209	2,774	3,886	53,316	3,066	56,382

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、「日本」セグメントに属しております当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」セグメントにおけるセグメント利益は158百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円13銭	81円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,458	48,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,458	48,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	597,832	597,826

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、平成25年12月から平成26年11月を発行時期とし、総額500億円を限度として普通社債を発行することを包括決議いたしました。これに基づき、平成26年7月11日に「第27回無担保社債」の発行を決定し、次のとおり発行いたしました。

第27回無担保社債

(社債間限定同順位特約付)

発行年月日	平成26年7月18日
発行総額	20,000百万円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年0.323%
担保	なし
償還方法	満期一括償還
償還期限	平成31年7月18日
用途	社債償還資金
財務上の特約	担保提供制限

(株式併合)

平成26年6月24日開催の第148回定時株主総会において、株式の併合（5株を1株に併合）、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）及び発行可能株式総数の変更（60億株から12億株に変更）に係る議案が承認可決されました。当該決議に基づき、平成26年8月1日付で、平成26年7月31日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。

これにより、発行済株式総数2,999,377,399株（平成26年6月30日時点）は、2,399,501,920株減少し、599,875,479株となっております。また、1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月5日

マツダ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小飼 雅道
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小飼雅道は、当社の第149期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。